

## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	42,920	2.3	6,649	49.9	7,436	29.9	5,587	35.3
2023年3月期第2四半期	41,963	18.1	4,436	16.4	5,723	50.3	4,129	45.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 8,767百万円 (37.3%) 2023年3月期第2四半期 6,387百万円 (120.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	118.51	
2023年3月期第2四半期	87.29	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	119,868	92,688	77.2	1,976.82
2023年3月期	116,742	88,906	76.1	1,877.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 92,573百万円 2023年3月期 88,795百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				78.00	78.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.2	12,300	23.9	12,500	18.9	9,380	23.1	199.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	47,537,426 株	2023年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	708,045 株	2023年3月期	235,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	47,144,445 株	2023年3月期2Q	47,302,440 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

## [定性的情報・財務諸表等]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	42,920	41,963	+956	+2.3
営業利益	6,649	4,436	+2,212	+49.9
経常利益	7,436	5,723	+1,712	+29.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,587	4,129	+1,457	+35.3
1株当たり四半期純利益	118.51	87.29	+31.22円	—
営業利益率	15.5	10.6	+4.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内や米国などでは緩やかな回復の動きとなったものの、欧州の一部地域では足踏み状態となりました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数について、持家が低調であった一方で、賃貸は増加、分譲は横ばいとなりました。米国は、金利上昇の影響があるものの、住宅着工は足元で持ち直しの動きがみられ、商業ビルや高速道路など非住宅に対する建設投資も堅調に推移しました。欧州は、インフレに対する懸念やウクライナ情勢の長期化等から、一部の地域で弱さがみられ、住宅市況の低迷など先行きに対する懸念が払拭できない状況が継続しました。また、原材料価格や為替の変動が、企業収益に影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は429億2千万円(前年同期比2.3%の増収)、営業利益は66億4千9百万円(同49.9%の増益)となりました。経常利益は74億3千6百万円(同29.9%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億8千7百万円(同35.3%の増益)となりました。

## ②第2四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	10,284	10,758	△473	△4.4
	セグメント利益	1,859	2,155	△296	△13.8
	セグメント利益率	18.1	20.0	△1.9ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	31,071	29,636	+1,435	+4.8
	セグメント利益	6,656	4,054	+2,601	+64.2
	セグメント利益率	21.4	13.7	+7.7ポイント	
HCR機器部門	売上高	1,564	1,569	△5	△0.3
	セグメント利益	△19	△98	+79	—
	セグメント利益率	△1.2	△6.3	+5.1ポイント	
調整額(全社費用)		△1,846	△1,674	△172	—
全社	売上高	42,920	41,963	+956	+2.3
	営業利益	6,649	4,436	+2,212	+49.9
	営業利益率	15.5	10.6	+4.9ポイント	

## 『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高102億8千4百万円（前年同期比4.4%の減収）、セグメント利益は18億5千9百万円（同13.8%の減益）、セグメント利益率は18.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高34億6千6百万円（前年同期比2.8%の増収）となりました。

前年同期に発生していた電子部品不足の解消により、チューブマーカ「レタツイン」を中心として、文字表示機器の販売が堅調に推移しました。

「海外オフィス事業」は、売上高31億6千2百万円（前年同期比3.6%の増収）となりました。

取引先での在庫調整の影響で文具関連製品の販売が減少しましたが、欧州における展示会の出展増による見込み物件の獲得や対面デモの強化などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高36億5千5百万円（前年同期比15.6%の減収）となりました。

取引先からの受注停滞の継続により、機械と消耗品の販売がともに減少しました。

## 『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高310億7千1百万円（前年同期比4.8%の増収）、セグメント利益は66億5千6百万円（同64.2%の増益）、セグメント利益率は21.4%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高105億5千6百万円（前年同期比5.4%の増収）となりました。

主力のエアコンプレッサの販売が好調に推移しました。また、コンクリート着工床面積の減少の影響などにより鉄筋結束機「ツインタイヤ」の機械の販売が鈍化したものの、累計稼働台数の増加により消耗品は堅調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高149億4千5百万円（前年同期比4.4%の増収）となりました。

北米では非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移とプロモーションの実施などにより、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の機械の販売が伸長しました。一方で、欧州では不透明な景気見通しにより、販売が低迷しました。

「住環境機器事業」は、売上高55億7千万円（前年同期比5.0%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレイスのストック市場で伸長しました。

## 『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高15億6千4百万円（前年同期比0.3%の減収）、セグメント利益は△1千9百万円となりました。

レンタル需要の減少など取引先からの受注が鈍化したことにより減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	119,868	116,742	+3,125	+2.7
純資産	92,688	88,906	+3,782	+4.3
自己資本比率	77.2	76.1	+1.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、31億2千5百万円増加し、1,198億6千8百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が15億5千8百万円、受取手形及び売掛金が6億7百万円、有価証券が6億9千7百万円増加したことなどにより、31億7千3百万円増加しました。固定資産については、4千7百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、6億5千6百万円減少し、271億8千万円となりました。流動負債については、賞与引当金が5億7千5百万円増加しましたが、未払法人税等が11億9千2百万円減少したことなどにより、3億6千9百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が2億3千9百万円減少したことなどにより、2億8千7百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、37億8千2百万円増加し、926億8千8百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が36億8千9百万円、自己株式の取得13億3千5百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が55億8千7百万円あったため、6億4百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が21億3千5百万円増加したことなどにより、31億7千3百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が13億6千7百万円増加したことにより、283億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、69億9千6百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が74億9千1百万円、減価償却費が15億9百万円、賞与引当金の増減額が5億6千8百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が28億1千4百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億4千8百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が32億1百万円、有形固定資産の取得による支出が12億5千2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が29億8千4百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、51億6千4百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が36億8千5百万円、自己株式の取得による支出が13億3千5百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

利益面において、業績の堅調な推移に加えて、国内事業の収益改善及び想定為替レートの変更などにより、2023年7月31日公表の予想値を上回る見込みとなりました。また、売上高は、欧州におけるコンクリート構造物向け工具の販売停滞が継続していることから、予想値を下回る見込みとなりました。

上記の状況をふまえ、通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、2023年10月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

当期は、ウクライナ情勢の長期化や欧州の不透明な景気見通し等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は好調に推移しております。

上記の配当政策及び業績予想に基づき、前期78円から17円増配の「1株当たり年間配当金95円」に配当予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、2023年10月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,615	29,173
受取手形及び売掛金	14,720	15,328
有価証券	6,203	6,901
商品及び製品	11,070	10,774
仕掛品	989	1,157
原材料	1,806	2,166
その他	1,287	1,364
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	63,688	66,862
固定資産		
有形固定資産	26,017	25,908
無形固定資産	454	499
投資その他の資産		
投資有価証券	20,701	21,467
その他	5,890	5,140
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,582	26,598
固定資産合計	53,054	53,006
資産合計	116,742	119,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,204	4,138
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	2,378	1,185
賞与引当金	2,622	3,198
役員賞与引当金	80	51
製品保証引当金	154	146
資産除去債務	-	5
その他	4,370	4,714
流動負債合計	15,660	15,290
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	15	17
退職給付に係る負債	10,669	10,429
資産除去債務	141	116
その他	1,224	1,201
固定負債合計	12,176	11,889
負債合計	27,836	27,180



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,521
利益剰余金	63,521	65,418
自己株式	△414	△1,711
株主資本合計	85,992	86,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,408
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	2,854	4,990
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,083
その他の包括利益累計額合計	2,802	5,975
非支配株主持分	110	115
純資産合計	88,906	92,688
負債純資産合計	116,742	119,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	41,963	42,920
売上原価	24,480	23,125
売上総利益	17,483	19,794
販売費及び一般管理費		
給料	3,020	3,085
賞与引当金繰入額	1,249	1,875
役員賞与引当金繰入額	35	51
退職給付費用	333	403
荷造発送費	2,725	1,611
販売促進費	681	649
減価償却費	555	583
その他	4,446	4,883
販売費及び一般管理費合計	13,046	13,144
営業利益	4,436	6,649
営業外収益		
受取利息	37	72
受取配当金	87	100
為替差益	1,126	596
その他	80	63
営業外収益合計	1,333	833
営業外費用		
支払利息	25	17
その他	20	28
営業外費用合計	46	46
経常利益	5,723	7,436
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	9	69
特別利益合計	13	69
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	36	14
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	4	-
特別損失合計	40	14
税金等調整前四半期純利益	5,696	7,491
法人税等	1,563	1,903
四半期純利益	4,132	5,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,129	5,587

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	4,132	5,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	860
為替換算調整勘定	1,802	2,141
退職給付に係る調整額	118	176
その他の包括利益合計	2,254	3,179
四半期包括利益	6,387	8,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,376	8,760
非支配株主に係る四半期包括利益	10	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,696	7,491
減価償却費	1,453	1,509
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	338	568
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△26	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△16
受取利息及び受取配当金	△125	△173
支払利息	25	17
為替差損益(△は益)	△920	△456
固定資産廃棄損	36	14
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△69
従業員預り金の増減額(△は減少)	2	82
売上債権の増減額(△は増加)	△1,569	△270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,278	552
仕入債務の増減額(△は減少)	298	△128
未収消費税等の増減額(△は増加)	651	116
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	222
その他の資産の増減額(△は増加)	△508	21
その他の負債の増減額(△は減少)	574	209
小計	4,444	9,656
利息及び配当金の受取額	140	172
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△1,956	△2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	6,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△189	△297
定期預金の払戻による収入	198	145
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△202	△3,201
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,818	2,984
有形固定資産の取得による支出	△1,267	△1,252
有形固定資産の除却による支出	△10	△5
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△136	△132
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	△1,748

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,335
配当金の支払額	△3,023	△3,685
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△132	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,156	△5,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	22,435	26,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,549	28,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,758	29,636	1,569	—	41,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,758	29,636	1,569	—	41,963
セグメント利益又は損失(△)	2,155	4,054	△98	△1,674	4,436

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失4百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて4百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,284	31,071	1,564	—	42,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,284	31,071	1,564	—	42,920
セグメント利益又は損失(△)	1,859	6,656	△19	△1,846	6,649

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。